

行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

		所管課名	産業立地・経営支援課	整理番号	6 - 2
処分の種類	貸金業登録の取消し				
根拠法令条例等 ・条項	貸金業法第24条の6の5				
処分の概要	貸金業法に定める要件に伴う貸金業登録の取消し				
処分基準 (未設定の場合 はその理由)	<p>未設定（法令の規定において言い尽くされているため） 【参考】貸金業法第24条の6の5</p> <p>（登録の取消し） 第二十四条の六の五 内閣総理大臣又は都道府県知事は、その登録を受けた貸金業者が次の各号のいずれかに該当する場合においては、その登録を取り消さなければならない。</p> <p>一 第六条第一項第一号若しくは第四号から第十二号までのいずれかに該当するに至ったとき、又は登録の時点において同項各号のいずれかに該当していたことが判明したとき。</p> <p>二 第七条各号のいずれかに該当して引き続き貸金業を営んでいる場合において、新たに受けるべき第三条第一項の登録を受けていないことが判明したとき。</p> <p>三 不正の手段により第三条第一項の登録を受けたとき。</p> <p>四 第十二条の規定に違反したとき。</p> <p>五 第十二条の五の規定に違反したとき。</p> <p>2 第五条第二項の規定は、前項の処分があつた場合について準用する。</p>				
基準の制定根拠	—				